

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月15日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金上 孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖

連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資 MAXIS S&P東海上場投信
信託受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資 継続募集額 上限10兆円
信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で^{有価証券報告書}を提出致しましたので、平成26年4月15日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

【表紙】**【代表者の役職氏名】**

<訂正前>

取締役社長 後藤 俊夫

<訂正後>

取締役社長 金上 孝

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(3)【ファンドの仕組み】**

委託会社の概況

<更新後>

- ・資本金
2,000百万円（平成26年7月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成26年7月末現在）
（略）

2【投資方針】**(3)【運用体制】**

<更新後>

（略）

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

4【手数料等及び税金】**(3)【信託報酬等】**

<更新後>

（略）

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.54%（税抜 年0.5%）を乗じて得た額

（略）

(4)【その他の手数料等】

<更新後>

（略）

受益権の上場に係る費用（追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.0081%（税抜0.0075%））、年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大0.0081%（税抜0.0075%）））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（信託財産の純資産総額に年0.05%（上限）を乗じて得た額）は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

(略)

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

(略)

上記は平成26年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

平成26年7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	3,555,388,300	99.79
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		7,649,769	0.21
純資産総額		3,563,038,069	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成26年7月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	東海旅客鉄道	株式	陸運業	25,000	15,300.00 14,750.00	382,500,000 368,750,000		10.35
日本	デンソー	株式	輸送用機器	65,200	4,809.00 4,788.00	313,546,800 312,177,600		8.76
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	49,000	6,044.00 6,137.00	296,156,000 300,713,000		8.44
日本	スズキ	株式	輸送用機器	76,400	3,317.00 3,464.00	253,418,800 264,649,600		7.43
日本	豊田自動織機	株式	輸送用機器	34,900	5,270.00 5,070.00	183,923,000 176,943,000		4.97
日本	マキタ	株式	機械	23,800	6,050.00 6,190.00	143,990,000 147,322,000		4.13
日本	中部電力	株式	電気・ガス業	121,200	1,248.00 1,207.00	151,257,600 146,288,400		4.11
日本	アイシン精機	株式	輸送用機器	33,100	4,010.00 4,040.00	132,731,000 133,724,000		3.75
日本	静岡銀行	株式	銀行業	113,000	1,133.00 1,121.00	128,029,000 126,673,000		3.56
日本	豊田通商	株式	卸売業	40,400	2,930.00 2,899.00	118,372,000 117,119,600		3.29
日本	日本碍子	株式	ガラス・ 土石製品	47,000	2,413.00 2,478.00	113,411,000 116,466,000		3.27
日本	日本特殊陶業	株式	ガラス・ 土石製品	32,000	2,904.00 3,110.00	92,928,000 99,520,000		2.79
日本	ヤマハ発動機	株式	輸送用機器	52,300	1,779.00 1,728.00	93,041,700 90,374,400		2.54
日本	ブラザー工業	株式	電気機器	43,400	1,849.00 1,876.00	80,246,600 81,418,400		2.29
日本	スルガ銀行	株式	銀行業	40,000	1,958.00 2,026.00	78,320,000 81,040,000		2.27
日本	ユー・エス・エス	株式	サービス業	38,400	1,782.00 1,816.00	68,428,800 69,734,400		1.96
日本	名古屋鉄道	株式	陸運業	150,000	425.00 433.00	63,750,000 64,950,000		1.82
日本	浜松ホトニクス	株式	電気機器	12,700	4,930.00 4,890.00	62,611,000 62,103,000		1.74
日本	リンナイ	株式	金属製品	6,100	9,580.00 9,480.00	58,438,000 57,828,000		1.62
日本	ホンザキ電機	株式	機械	9,800	5,210.00 5,280.00	51,058,000 51,744,000		1.45
日本	東邦瓦斯	株式	電気・ガス業	87,000	585.00 573.00	50,895,000 49,851,000		1.40
日本	ヤマハ	株式	その他製品	31,200	1,597.00 1,593.00	49,826,400 49,701,600		1.39
日本	イビデン	株式	電気機器	23,600	2,074.00 2,077.00	48,946,400 49,017,200		1.38
日本	スズケン	株式	卸売業	14,500	3,570.00 3,310.00	51,765,000 47,995,000		1.35
日本	セイノーホールディングス	株式	陸運業	30,000	1,133.00 1,122.00	33,990,000 33,660,000		0.94
日本	大同特殊鋼	株式	鉄鋼	67,000	524.00 488.00	35,108,000 32,696,000		0.92
日本	オーエスジー	株式	機械	16,800	1,874.00 1,800.00	31,483,200 30,240,000		0.85

日本	リゾートトラスト	株式	サービス業	13,900	2,167.00 2,148.00	30,121,300 29,857,200		0.84
日本	スギホールディングス	株式	小売業	6,400	4,660.00 4,425.00	29,824,000 28,320,000		0.79
日本	豊田合成	株式	輸送用機器	12,600	2,093.00 2,107.00	26,371,800 26,548,200		0.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年7月31日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	食料品	0.65
	化学	0.72
	ガラス・土石製品	6.22
	鉄鋼	1.16
	金属製品	1.62
	機械	8.30
	電気機器	6.03
	輸送用機器	38.25
	その他製品	1.39
	電気・ガス業	5.50
	陸運業	13.12
	卸売業	4.63
	小売業	2.05
	銀行業	6.49
	サービス業	3.64
合計	99.79	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成26年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1口当たりの純資産価額)	名古屋証券取引所 取引価格
第1計算期間末日 (平成23年 7月16日)	3,526,319,214 (分配付) 3,503,096,014 (分配落)	1,336.23 (分配付) 1,327.43 (分配落)	1,318
第2計算期間末日 (平成24年 1月16日)	1,847,928,368 (分配付) 1,825,336,370 (分配落)	1,120.60 (分配付) 1,106.90 (分配落)	1,105
第3計算期間末日 (平成24年 7月16日)	1,912,472,751 (分配付) 1,896,971,672 (分配落)	1,159.74 (分配付) 1,150.34 (分配落)	1,152
第4計算期間末日 (平成25年 1月16日)	2,296,553,291 (分配付) 2,282,041,643 (分配落)	1,392.65 (分配付) 1,383.85 (分配落)	1,387
第5計算期間末日 (平成25年 7月16日)	3,234,051,855 (分配付) 3,215,747,389 (分配落)	1,961.16 (分配付) 1,950.06 (分配落)	1,940
第6計算期間末日 (平成26年 1月16日)	3,396,904,948 (分配付) 3,383,382,730 (分配落)	2,059.92 (分配付) 2,051.72 (分配落)	2,053
第7計算期間末日 (平成26年 7月16日)	3,592,437,072 (分配付) 3,571,164,315 (分配落)	2,178.49 (分配付) 2,165.59 (分配落)	2,153
平成25年 7月末日	2,986,386,617	1,810.97	1,820
8月末日	2,886,402,420	1,750.34	1,760
9月末日	3,144,312,780	1,906.74	1,895
10月末日	3,179,123,938	1,927.85	1,940
11月末日	3,288,501,639	1,994.18	1,975
12月末日	3,391,557,317	2,056.67	2,057
平成26年 1月末日	3,179,066,281	1,927.82	1,933
2月末日	3,217,002,594	1,950.82	1,938

3月末日	3,253,389,621	1,972.89	1,971
4月末日	3,167,047,955	1,920.53	1,911
5月末日	3,323,822,073	2,015.60	2,006
6月末日	3,546,115,715	2,150.40	2,138
7月末日	3,563,038,069	2,160.66	2,175

【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	8円80銭
第2計算期間	13円70銭
第3計算期間	9円40銭
第4計算期間	8円80銭
第5計算期間	11円10銭
第6計算期間	8円20銭
第7計算期間	12円90銭

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	9.16
第2計算期間	15.58
第3計算期間	4.77
第4計算期間	21.06
第5計算期間	41.71
第6計算期間	5.63
第7計算期間	6.17

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

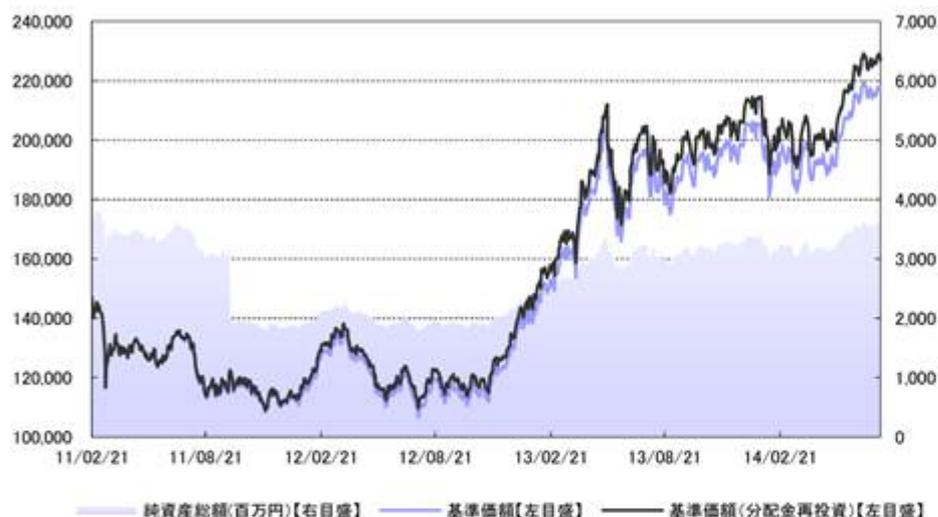
	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	2,639,000		2,639,000
第2計算期間		989,949	1,649,051
第3計算期間			1,649,051
第4計算期間			1,649,051
第5計算期間			1,649,051
第6計算期間			1,649,051
第7計算期間			1,649,051

(注)解約口数は、交換口数を表示しております。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(設定日～2014年7月31日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は147,100(当初元本100口当たり)を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもものとして計算

2 分配の推移

2014年 7月	1,290円
2014年 1月	820円
2013年 7月	1,110円
2013年 1月	880円
2012年 7月	940円
2012年 1月	1,370円
設定来累計	7,290円

・分配金は100口当たり、税引前

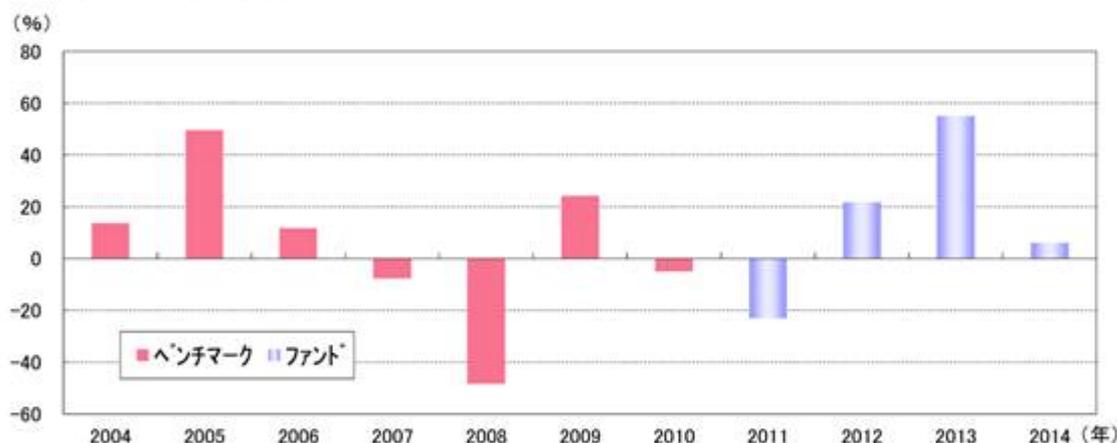
3 主要な資産の状況(2014年7月31日現在)

	組入上位業種	比率
1	輸送用機器	38.3%
2	陸運業	13.1%
3	機械	8.3%
4	銀行業	6.5%
5	ガラス・土石製品	6.2%
6	電気機器	6.0%
7	電気・ガス業	5.5%
8	卸売業	4.6%
9	サービス業	3.6%
10	小売業	2.1%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	東海旅客鉄道	陸運業	10.3%
2	デンソー	輸送用機器	8.8%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	8.4%
4	スズキ	輸送用機器	7.4%
5	豊田自動織機	輸送用機器	5.0%
6	マキタ	機械	4.1%
7	中部電力	電気・ガス業	4.1%
8	アイシン精機	輸送用機器	3.8%
9	静岡銀行	銀行業	3.6%
10	豊田通商	卸売業	3.3%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2011年は設定日から年末までの、2014年は7月31日までの収益率を表示
- ・2010年以前は対象指数(ベンチマーク)の年間収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<更新後>

(略)

運用報告書	投資信託及び投資法人に関する法律により、当ファンドの運用報告書（平成26年12月以降は交付運用報告書および運用報告書（全体版））の作成・交付は行いません。
-------	---

(略)

信託約款（平成26年12月1日適用予定）の変更内容について

平成26年12月1日適用で下記の内容等の約款変更を行う予定です。下記の表は、この場合の信託約款の変更内容について記載しております。

（下線部_____は変更部分を、「」は該当する条文を示します。）

変更前（旧）	変更後（新）
<p>（信託契約の解約） 第 条（略） 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の<u>半数以上であって、当該受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行います。</u> （略）</p>	<p>（信託契約の解約） 第 条（略） 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行います。 （略）</p>
<p>（信託約款の変更等） 第 条（略） 委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する<u>場合に限り</u>、併合と合わせて「<u>重大な約款の変更等</u>」といいます。）について、書面決議を行います。 （略） （略） 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であつて、当該受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行います。 ～（略）</p>	<p>（信託約款の変更等） 第 条（略） 委託者は、前項の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する<u>場合に限り</u>、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する<u>場合を除きます。</u>以下、「<u>重大な約款の変更等</u>」といいます。）をしようとする場合には、書面決議を行います。 （略） （略） 第 2 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行います。 ～（略）</p>

・（信託契約の解約）の項番については、上記と異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成26年1月17日から平成26年7月16日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【MAXIS S&P東海上場投信】

(1)【貸借対照表】

	第6期	第7期
	[平成26年1月16日現在]	[平成26年7月16日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,093,332,532	2,313,733,919
株式	3,371,685,100	3,562,721,400
未収配当金	556,000	416,700
未収利息	3,300	3,359
その他未収収益	827,590	641,457
流動資産合計	5,466,404,522	5,877,516,835
資産合計	5,466,404,522	5,877,516,835
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,522,218	21,272,757
未払受託者報酬	1,218,587	1,253,146
未払委託者報酬	7,930,090	8,173,802
未払利息	37,551	37,661
受入担保金	2,059,383,690	2,274,626,865
その他未払費用	929,656	988,289
流動負債合計	2,083,021,792	2,306,352,520
負債合計	2,083,021,792	2,306,352,520
純資産の部		
元本等		
元本	2,425,754,021	2,425,754,021
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	957,628,709	1,145,410,294
(分配準備積立金)	(164,187)	(207,172)
元本等合計	3,383,382,730	3,571,164,315
純資産合計	3,383,382,730	3,571,164,315
負債純資産合計	5,466,404,522	5,877,516,835

(2)【損益及び剰余金計算書】

	第6期	第7期
	自平成25年7月17日 至平成26年1月16日	自平成26年1月17日 至平成26年7月16日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	8,522,330	11,984,700
受取利息	656,398	614,134
有価証券売買等損益	167,529,015	187,738,600
その他収益	14,984,331	19,580,441
営業収益合計	191,692,074	219,917,875
営業費用		
支払利息	414,685	413,638
受託者報酬	1,218,587	1,253,146
委託者報酬	7,930,090	8,173,802
その他費用	971,153	1,022,947
営業費用合計	10,534,515	10,863,533
営業利益	181,157,559	209,054,342
経常利益	181,157,559	209,054,342
当期純利益	181,157,559	209,054,342
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額		
期首剰余金又は期首欠損金()	789,993,368	957,628,709
分配金	13,522,218	21,272,757
期末剰余金又は期末欠損金()	957,628,709	1,145,410,294

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	第 6 期 [平成26年1月16日現在]	第 7 期 [平成26年7月16日現在]
1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部交換元本額	2,425,754,021円	2,425,754,021円
2 貸付有価証券 株券貸借取引契約により、以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	2,012,468,000円	2,186,649,900円
3 受益権の総数	1,649,051口	1,649,051口
4 1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	2,051.72円 (205,172円)	2,165.59円 (216,559円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 6 期 (自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日)

- 1 その他費用
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	23,748,374円
分配準備積立金額	B	57,861円
配当等収益合計額	C=A+B	23,806,235円
経費	D	10,119,830円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	13,686,405円
収益分配金金額	F	13,522,218円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	164,187円
当ファンドの期末残存口数	H	1,649,051口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	820円

第 7 期 (自 平成26年1月17日 至 平成26年7月16日)

- 1 その他費用
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	31,765,637円
分配準備積立金額	B	164,187円
配当等収益合計額	C=A+B	31,929,824円
経費	D	10,449,895円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	21,479,929円
収益分配金金額	F	21,272,757円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	207,172円
当ファンドの期末残存口数	H	1,649,051口
100口当たり分配金額	I=F/H*100	1,290円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 6 期 (自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日)	第 7 期 (自 平成26年 1月17日 至 平成26年 7月16日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左
------------------	---	-----

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 6 期 [平成26年1月16日現在]	第 7 期 [平成26年7月16日現在]
	1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 6 期 [平成26年1月16日現在]	第 7 期 [平成26年7月16日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	166,304,885	187,763,100
合計	166,304,885	187,763,100

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

コード	銘 柄 銘 柄 名	株式数	評 価 額		備 考
			単 価	金 額	
2811	カゴメ	13,400	1,800	24,120,000	
4206	アイカ工業	11,500	2,241	25,771,500	
5333	日本碍子	47,000	2,413	113,411,000	
5334	日本特殊陶業	32,000	2,904	92,928,000	
7943	ニチ八	5,500	1,037	5,703,500	
5471	大同特殊鋼	67,000	524	35,108,000	
5482	愛知製鋼	21,000	414	8,694,000	
5947	リンナイ	6,100	9,580	58,438,000	
6103	オークマ	25,000	949	23,725,000	
6136	オーエスジー	16,800	1,874	31,483,200	
6141	D M G 森精機	19,200	1,400	26,880,000	
6339	新東工業	9,600	706	6,777,600	
6407	C K D	10,600	916	9,709,600	
6465	ホシザキ電機	9,800	5,210	51,058,000	
6586	マキタ	23,800	6,050	143,990,000	
4062	イビデン	23,600	2,074	48,946,400	
6448	ブラザー工業	43,400	1,849	80,246,600	
6651	日東工業	5,600	2,152	12,051,200	
6965	浜松ホトニクス	12,700	4,930	62,611,000	
7718	スター精密	7,100	1,442	10,238,200	

3116	トヨタ紡織	14,100	1,082	15,256,200	
6201	豊田自動織機	34,900	5,270	183,923,000	
6902	デンソー	65,200	4,809	313,546,800	
6995	東海理化電機製作所	8,800	2,050	18,040,000	
7203	トヨタ自動車	49,000	6,044	296,156,000	
7220	武蔵精密工業	3,800	2,654	10,085,200	
7259	アイシン精機	33,100	4,010	132,731,000	
7269	スズキ	76,400	3,317	253,418,800	
7272	ヤマハ発動機	52,300	1,779	93,041,700	
7282	豊田合成	12,600	2,093	26,371,800	
7296	エフ・シー・シー	6,700	2,009	13,460,300	
7951	ヤマハ	31,200	1,597	49,826,400	
9502	中部電力	121,200	1,248	151,257,600	
9533	東邦瓦斯	87,000	585	50,895,000	
9022	東海旅客鉄道	25,000	15,300	382,500,000	
9048	名古屋鉄道	150,000	425	63,750,000	
9076	セイノーホールディングス	30,000	1,133	33,990,000	
8015	豊田通商	40,400	2,930	118,372,000	
9987	スズケン	14,500	3,570	51,765,000	
2681	ゲオホールディングス	6,900	873	6,023,700	
7649	スギホールディングス	6,400	4,660	29,824,000	
8270	ユニグループ・ホールディングス	39,800	631	25,113,800	
9956	パロー	8,400	1,743	14,641,200	
8355	静岡銀行	113,000	1,133	128,029,000	
8356	十六銀行	61,000	382	23,302,000	
8358	スルガ銀行	40,000	1,958	78,320,000	
4681	リゾートトラスト	13,900	2,167	30,121,300	
4732	ユー・エス・エス	38,400	1,782	68,428,800	
9744	メイテック	5,000	3,110	15,550,000	
9793	ダイセキ	7,000	1,870	13,090,000	
	合計	1,606,700		3,562,721,400	

貸付有価証券一覧表
(株式)

コード	銘柄 銘柄名	株式数
2681	ゲオホールディングス	3,600
2811	カゴメ	8,200
3116	トヨタ紡織	7,200
4062	イビデン	14,000
4206	アイカ工業	7,000
4681	リゾートトラスト	7,200
4732	ユー・エス・エス	28,000
5333	日本碍子	28,000
5334	日本特殊陶業	20,000
5471	大同特殊鋼	32,000
5482	愛知製鋼	12,000
5947	リンナイ	4,000
6103	オークマ	16,000
6136	オーエスジー	9,600
6141	D M G 森精機	11,500
6201	豊田自動織機	18,800
6339	新東工業	4,800
6407	C K D	6,400
6448	ブラザー工業	26,000
6465	ホシザキ電機	5,600
6586	マキタ	13,800
6651	日東工業	3,500
6902	デンソー	48,800
6965	浜松ホトニクス	8,200
6995	東海理化電機製作所	5,600
7203	トヨタ自動車	34,200
7220	武蔵精密工業	2,200
7259	アイシン精機	19,200
7269	スズキ	42,000
7272	ヤマハ発動機	28,000
7282	豊田合成	7,000
7296	エフ・シー・シー	3,800
7649	スギホールディングス	4,000
7718	スター精密	3,600

7943	ニチハ	3,500
7951	ヤマハ	15,800
8015	豊田通商	21,800
8270	ユニグループ・ホールディングス	18,000
8355	静岡銀行	62,000
8356	十六銀行	37,000
8358	スルガ銀行	20,000
9022	東海旅客鉄道	18,000
9048	名古屋鉄道	90,000
9076	セイノーホールディングス	18,000
9502	中部電力	63,800
9533	東邦瓦斯	50,000
9744	メイテック	3,200
9793	ダイセキ	4,000
9956	パロー	4,000
9987	スズケン	9,200
	合計	932,100

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】
【純資産額計算書】

平成26年7月31日現在

(単位:円)

資産総額	5,898,116,615
負債総額	2,335,078,546
純資産総額(-)	3,563,038,069
発行済口数	1,649,051 口
1口当たり純資産価額(/)	2,160.66 (100口当たり 216,066)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

<更新後>

平成26年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

<更新後>

（略）

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	501	7,092,090
追加型公社債投資信託	18	707,986
単位型株式投資信託	25	446,252
単位型公社債投資信託	5	157,377
合計	549	8,403,705

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)		第29期 (平成26年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	22,261,065	2	33,576,940
有価証券	2	8,000,000		120,983
前払費用		159,117		166,599
未収入金		5,504		168,410
未収委託者報酬		4,489,181		6,895,748
未収収益	2	47,936	2	64,325
繰延税金資産		402,791		399,128
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		39,167		111,434
流動資産合計		35,434,764		41,533,570
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	270,058	1	254,682
器具備品	1	171,754	1	178,962
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,646,844		1,638,676
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		857,424		1,147,522
ソフトウェア仮勘定		430,432		105,254
無形固定資産合計		1,303,679		1,268,599
投資その他の資産				
投資有価証券		15,689,317		19,370,921
関係会社株式		320,136		320,136
長期性預金	2	3,500,000		
長期差入保証金	2	825,804	2	813,838
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		20,350,294		20,519,931
固定資産合計		23,300,818		23,427,207
資産合計		58,735,583		64,960,778

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	75,221	270,374
未払金		
未払収益分配金	33,936	62,872
未払償還金	1,004,879	927,297
未払手数料	2 1,761,746	2 2,914,613
その他未払金	84,763	56,199
未払費用	2 1,333,574	2 1,623,932
未払消費税等	128,077	266,187
未払法人税等	1,686,070	2,228,949
賞与引当金	594,000	585,962
その他	348,389	383,684
流動負債合計	7,050,661	9,320,074
固定負債		
退職給付引当金	119,776	154,690
役員退職慰労引当金	65,103	63,000
時効後支払損引当金	201,877	226,128
繰延税金負債	251,776	253,904
固定負債合計	638,533	697,725
負債合計	7,689,194	10,017,799
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	39,686,216	43,710,993
利益剰余金合計	47,026,806	51,051,583
株主資本合計	49,249,033	53,273,811

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,797,355	1,669,167
評価・換算差額等合計	1,797,355	1,669,167
純資産合計	51,046,388	54,942,978
負債純資産合計	58,735,583	64,960,778

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		48,411,166		53,423,757
投資顧問料		13,601		139,837
その他営業収益		138,788		99,673
営業収益合計		48,563,556		53,663,268
営業費用				
支払手数料	2	19,724,426	2	21,905,982
広告宣伝費		543,508		694,552
公告費		1,748		1,062
調査費				
調査費		942,478		977,602
委託調査費		10,699,987		11,329,088
事務委託費		242,537		263,721
営業雑経費				
通信費		89,308		97,901
印刷費		443,177		510,065
協会費		39,963		40,060
諸会費		7,621		7,806
事務機器関連費		971,457		1,041,363
その他営業雑経費		8,989		12,477
営業費用合計		33,715,204		36,881,683
一般管理費				
給料				
役員報酬		198,915		205,947
給料・手当		3,740,875		3,814,639
賞与引当金繰入		594,000		585,962
福利厚生費		593,073		603,032
交際費		23,259		21,433
旅費交通費		139,968		143,037
租税公課		115,450		123,549
不動産賃借料		699,860		692,573
退職給付費用		162,650		256,292
役員退職慰労引当金繰入		19,007		20,252
固定資産減価償却費		442,844		467,545
諸経費		270,874		300,280
一般管理費合計		7,000,782		7,234,545
営業利益		7,847,569		9,547,039

(単位：千円)

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		213,088		287,886
有価証券利息	2	6,698	2	3,249
受取利息	2	25,684	2	19,503
投資有価証券償還益		6,072		1,862
収益分配金等時効完成分		412,323		64,449
その他		1,935		2,886
営業外収益合計		665,802		379,836
営業外費用				
投資有価証券償還損		8,689		57
時効後支払損引当金繰入		16,881		49,112
事務過誤費		186		1,389
その他		45		4,097
営業外費用合計		25,802		54,656
経常利益		8,487,569		9,872,219
特別利益				
投資有価証券売却益		334,775		767,140
特別利益合計		334,775		767,140
特別損失				
投資有価証券売却損		32,155		49,266
固定資産除却損	1	253	1	466
特別損失合計		32,409		49,732
税引前当期純利益		8,789,934		10,589,626
法人税、住民税及び事業税		3,441,310		3,847,871
法人税等調整額		55,499		11,641
法人税等合計		3,385,811		3,859,512
当期純利益		5,404,123		6,730,113

(3)【株主資本等変動計算書】

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 ）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	36,863,331	44,203,921	46,426,148
当期変動額								
剰余金の配当						2,581,238	2,581,238	2,581,238
当期純利益						5,404,123	5,404,123	5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計						2,822,884	2,822,884	2,822,884
当期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	39,686,216	47,026,806	49,249,033

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	723,054	723,054	47,149,203
当期変動額			
剰余金の配当			2,581,238
当期純利益			5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,074,300	1,074,300	1,074,300
当期変動額合計	1,074,300	1,074,300	3,897,185
当期末残高	1,797,355	1,797,355	51,046,388

第29期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 ）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	39,686,216	47,026,806	49,249,033
当期変動額								
剰余金の配当						2,705,336	2,705,336	2,705,336
当期純利益						6,730,113	6,730,113	6,730,113
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計						4,024,777	4,024,777	4,024,777
当期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,710,993	51,051,583	53,273,811

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,797,355	1,797,355	51,046,388
当期変動額			
剰余金の配当			2,705,336
当期純利益			6,730,113
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	128,187	128,187	128,187
当期変動額合計	128,187	128,187	3,896,589
当期末残高	1,669,167	1,669,167	54,942,978

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。

(会計上の見積もりの変更)

数理計算上の差異は、従来、発生年度の従業員の平均支払期間内の一定の年数(8年)により費用処理していましたが、当事業年度において、平均支払期間が8年を下回ったことから、数理計算上の差異を一括費用処理する方法に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ87百万円減少しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌事業年度の期首の繰延税金資産は4,225千円増加し、退職給付引当金は11,857千円増加し、繰越利益剰余金は7,631千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
建物	233,990千円	258,119千円
器具備品	351,481千円	374,405千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
預金	19,410,015千円	30,782,482千円
有価証券	8,000,000千円	-
未収収益	40,120千円	34,750千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	3,500,000千円	-
長期差入保証金	816,823千円	804,456千円
未払手数料	927,107千円	1,802,448千円
未払費用	148,712千円	171,067千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
器具備品	253千円	466千円
計	253千円	466千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	10,230,968千円	11,642,746千円
有価証券利息	5,170千円	2,051千円
受取利息	25,684千円	19,503千円

(株主資本等変動計算書関係)

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,375,465千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	27,200円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	22,261,065	22,261,065	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,489,181	4,489,181	-
(4) 長期性預金	3,500,000	3,505,795	5,795
(5) 投資有価証券	15,650,417	15,650,417	-
資産計	53,900,663	53,906,459	5,795
(1) 未払手数料	1,761,746	1,761,746	-
(2) 未払法人税等	1,686,070	1,686,070	-
負債計	3,447,816	3,447,816	-

第29期（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	33,576,940	33,576,940	-
(2) 有価証券	120,983	120,983	-
(3) 未収委託者報酬	6,895,748	6,895,748	-
(4) 長期性預金	-	-	-
(5) 投資有価証券	19,332,021	19,332,021	-
資産計	59,925,694	59,925,694	-
(1) 未払手数料	2,914,613	2,914,613	-
(2) 未払法人税等	2,228,949	2,228,949	-
負債計	5,143,563	5,143,563	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
非上場株式	38,900	38,900
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第28期(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,261,065	-	-	-
未収委託者報酬	4,489,181	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	4,150,204	2,167,462	2,151,428
長期性預金	-	3,500,000	-	-
合計	34,750,246	7,650,204	2,167,462	2,151,428

第29期(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	33,576,940	-	-	-
未収委託者報酬	6,895,748	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	-	-	-	-
投資信託	120,983	3,103,140	6,128,025	1,408,595
長期性預金	-	-	-	-
合計	40,593,672	3,103,140	6,128,025	1,408,595

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第28期(平成25年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	12,625,086	10,181,990	2,443,096
	小計	12,625,086	10,181,990	2,443,096
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,025,331	3,033,767	8,436
	小計	3,025,331	3,033,767	8,436
合計		15,650,417	13,215,757	2,434,660

第29期(平成26年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	16,263,940	13,940,367	2,323,572
	小計	16,263,940	13,940,367	2,323,572
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,189,065	3,212,015	22,950
	小計	3,189,065	3,212,015	22,950
合計		19,453,005	17,152,382	2,300,622

3. 売却したその他有価証券

第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	7,033,368	334,775	32,155
合計	7,033,368	334,775	32,155

第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,836,955	767,140	49,266
合計	3,836,955	767,140	49,266

（デリバティブ取引関係）
重要な取引はありません。

（退職給付関係）
第28期（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（千円）	382,988
(2) 年金資産（千円）	143,462
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	239,525
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	119,749
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)（千円）	119,776
(6) 退職給付引当金（千円）	119,776

3.退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（千円）	26,748
(2) 利息費用（千円）	7,087
(3) 期待運用収益（千円）	2,984
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	27,653
(5) その他（千円）	104,146
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)（千円）	162,650

（注）「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	382,988千円
勤務費用	425
利息費用	5,724
数理計算上の差異の発生額	432
退職給付の支払額	75,066
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>313,639</u>

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	143,462千円
期待運用収益	2,151
数理計算上の差異の発生額	3,824
事業主からの拠出額	88,833
退職給付の支払額	75,066
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>163,205</u>

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	311,889千円
年金資産	163,205
	<u>148,683</u>
非積立型制度の退職給付債務	1,750
未認識数理計算上の差異	4,257
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>154,690</u>
退職給付引当金	154,690
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>154,690</u>

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	425千円
利息費用	5,724
期待運用収益	2,151
数理計算上の差異の費用処理額	119,749
その他	25,147
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>148,895</u>

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	31.1%
株式	13.1
その他	55.8
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は107,397千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	542,460 千円	527,037 千円
投資有価証券評価損	226,404	42,394
ゴルフ会員権評価損	8,505	8,505
未払事業税	140,336	154,726
賞与引当金	225,779	208,836
役員退職慰労引当金	23,202	22,453
退職給付引当金	45,495	55,131
減価償却超過額	10,083	10,659
委託者報酬	124,166	136,745
長期差入保証金	26,203	30,510
時効後支払損引当金	71,948	80,592
その他	48,666	41,232
繰延税金資産 小計	1,493,253	1,318,825
評価性引当額	704,932	542,145
繰延税金資産 合計	788,320	776,680
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	637,305	631,455
その他	-	1
繰延税金負債 合計	637,305	631,456
繰延税金資産の純額	151,015	145,223

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29,724千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29,724千円増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第28期（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び第29期（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第28期（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び第29期（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、
記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,556,241 千円	未払手数料	324,725 千円
						事務所の賃借	事務所賃借 料	671,086 千円	長期差入保 証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	167,142 千円	未払費用	85,301 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	5,674,726 千円	未払手数料	602,382 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	30,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金 に係る受取 利息	5,170 千円	未収収益	717 千円
							マルチコーラ ブル預金の預 入	5,500,000 千円	現金及び 預金	10,500,000 千円
									長期性預金	3,500,000 千円
			マルチコーラ ブル預金に係 る受取利息	24,246 千円	未収収益	2,301 千円				

第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,507,475 千円	未払手数料	476,882 千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	671,086 千円	長期差入保証金	799,941 千円
						投資の助言	投資助言料	190,144 千円	未払費用	99,131 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,135,270 千円	未払手数料	1,325,565 千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	14,000,000 千円		
							譲渡性預金に係る受取利息	2,051 千円		
							マルチコーポラブル預金の預入	6,500,000 千円	現金及び預金	10,000,000 千円
							マルチコーポラブル預金に係る受取利息	16,775 千円	未収収益	646 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,513,173 千円	未払手数料	321,822 千円

第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,638,642 千円	未払手数料	544,991 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

（1株当たり情報）

	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	411,339.33円	442,738.63円
1株当たり当期純利益金額	43,547.22円	54,232.25円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	5,404,123	6,730,113
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	5,404,123	6,730,113
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

<更新後>

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成26年3月末現在）

(略)

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成26年3月末現在)	事業の内容
J P モルガン証券株式会社	50,275 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテジェネラル証券会社 東京支店	31,703 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
B N P パリバ証券株式会社	102,025 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マッコーリー・キャピタル・ セキュリティーズ・ジャパ ン・リミテッド	7,350 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
メリルリンチ日本証券株式会 社	119,440 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成26年7月末現在）

(略)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 誠之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年8月20日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXIS S&P東海上場投信の平成26年1月17日から平成26年7月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXIS S&P東海上場投信の平成26年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。